

日光市の職員数

今年から、市職員の定員の状況を市民の皆様にご理解が得られるよう、公表することになりました。

①定員状況

部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区分		職員数			対前年増減数		
		平成6年	平成7年	平成8年	平成6年	平成7年	平成8年
普通会計部門	議会部門	4	4	4	0	0	0
	総務部門	72	69	71	0	△ 3	2
	税務部門	18	16	16	0	△ 2	0
	民生部門	42	43	46	1	1	3
	衛生部門	39	37	38	△ 3	△ 2	1
	労働部門	1	1	1	0	0	0
	農林部門	9	9	9	0	0	0
	観光商工部門	20	20	20	1	0	0
	建設・都市計画	21	21	18	0	0	△ 3
	教育委員会	48	48	39	△ 8	0	△ 9
計		274	268	262	△ 9	△ 6	△ 6
企業等会計	水道事業	19	19	20	1	0	1
	リフト事業	18	17	17	0	△ 1	0
	下水道事業	14	14	14	0	0	0
	国保事業	5	4	4	0	△ 1	0
	老人事業	1	1	1	0	0	0
	ユースホステル事業	1	1	1	0	0	0
小計		58	56	57	1	△ 2	1
合計		332	324	319	△ 8	△ 8	△ 5

(注意) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

- 総務部門 財政・会計出納・管財・広報・戸籍窓口・その他一般行政
- 民生部門 福祉事務所・保育園・国民年金・その他福祉行政
- 衛生部門 クリーンセンター・公害・その他保健行政
- 労働部門 働く婦人の家

②平成8年の主な増減理由

- 総務部門
 - ・平成9年県民の日開催による業務増 1名
 - ・機構改革によるOA推進担当係の新設 1名
- 民生部門
 - ・福祉医療行政充実による増 3名
- 教育委員会
 - ・冬季国体終了による減 △3名
 - ・事務事業の見直しによる減 △6名

